

一般質問から

地方から国にお願いではなく、もっと主張を

民主市民ネット 山田庫司郎



問) 平成16年度の市税、未収金も含めた収支状況は。
答) 交付税(普通・特別)、臨時財政対策債などで約6億4千万円の前年対比マイナスとなる見込み。市税はおおむね当初予算を確保する見込みであり、未収金は前年度収納率を上回る状況にある。
問) 平成17年度予算編成にあたっての決意は。
答) 来年度は財政立て直し初年度であり、それなりの決意で望みたい。身の丈の財政規模の堅持は必要であり、事務事業評価の徹底と「枠配分方式」の活用により、市民が望む施策を実施していきたい。また、三位一体改革は地方分権確立が理念であることを忘れず、地方の立場を国にしっかりと主張していきたい。
問) 温暖化防止対策としてノーマイカーデーの実施は。
答) 市民版ISOの策定や「環境基本計画」の具現化の中で、市全体の取り組みに発展させていきたい。
問) 教職員の市町村採用により教育の独自性を。
答) 特区事業として実施され、平成18年度より全国展開する方向が示されたが、文部科学省が実施に当たり、今後どのような検討をするのか明確になった上で、本市として検討を始める必要があると考えている。

行政改革の推進について

会派希望 菅原弘一



問) 昨年度から平成21年度までに現在の職員の約1/4が退職することになるが、職員の定員管理と市民サービスについて市長の見解を。
答) 最小の経費で最大の効果を原点に組織体制のスリム化や組織運営、年齢構成のバランスを考慮し、一定程度の退職者を補充しながら市民サービスの維持、向上に努めていきたい。
問) 職員の士気と人事管理は今後どのように進めるのか
答) 職員に更なる意識改革と自己啓発を求めながら、環境的に整って来ていると思っているので、明年以降、適正評価による抜擢人事を実行できると思う。
問) 職員の能力開発に職員提案制度は有効と思うが現状と対応について問う。
答) 6月から現在まで10件程の提案が出されている。審査規準の明確化を図り、提案者に対する審査結果を明らかにするなど職員提案の奨励に努めていきたい。
問) 女性管理職の登用についての市長の考えは。
答) 平成14年に策定した男女共同参画プランに基づき男女共同参画社会の実現を推進している。今後、女性職員の能力開発に努め登用を図っていきたい。

学校教育指導の充実を

平成会 成田公義



問) 指導主事の学校訪問と授業参観、教員への指導・助言は、各学校における課題解決や指導内容の工夫改善、教員の専門性の向上を図る上で有効かつ重要と考える。本年度の指導主事の学校教育指導はどうなっているのか。
答) 指導主事の学校教育指導は、学校現場の指導の充実を図ろうとするもので、学校教育の推進を図る上からも重要である。長年の懸案となっている管理職以外の一般教員を対象とし、実際の授業をもとにして指導助言を行ったものは、平成15年度では2校であったが、今年度は2校増の4校で実施の見込み。他の10校については、管理職のみを対象としての実施見込であり十分とは言えないが、若干進展する見込みである。
問) 本年度の一般教員を対象とした教育指導が出来ない学校があるとすれば、今後どのようにするのか。
答) 長年にわたって、教職員団体との関係もあり、網走支庁管内は他管内に比べ、実施率が低い状況にあるが、ここにきて改善されつつある。今後も全校で適切に実施できるような環境づくりに向けて努力したい。

ごみ有料化での弱者救済の具体策を示すべき

日本共産党議員団 松浦敏司



問) ごみ有料化が、直前に迫っているが、弱者救済の具体的な対応が見えない。6月議会でも有料化が採択されてから3ヶ月も経つが、この間、どのような検討をしてきたのか。作業が、どこまで進んでいるのか。また、遅れている理由は何か、示してほしい。
答) 6月議会において10月1日からの実施を決定していただいた。その際、弱者救済に関する附帯意見を重く受け止め、道内各市の事例も参考に生活保護受給世帯に対する「減免措置」の導入を決断した。9月議会の当初に提案できなかったが、方針がまとまったので、明日の議会最終日に追加提案することとした。
問) 生活保護世帯に対する対応は評価するが、同時に、生活保護受給世帯より低い所得の方々の生活実態は、もっと深刻な状況にある。この方々への対策も重要と思うが、どのように考えているか。
答) そうした所得階層の方もおられることは承知しているが、実態把握が難しく、基本的には、実態を確実に把握できる生活保護受給世帯に絞る考えでいる。